

# METAL WORLD



国際金属労連 ( I M F ) 季刊誌



## 南アフリカ 変化の可能性

特集 12ページ

No.3  
2003

## 中間収支

**シ**ドニーの国際金属労連（IMF）世界大会で新しいアクション・プログラムが採択されてから2年が経過した。大会期間の半ばを過ぎた今、私たちの仕事を徹底的に評価し、今どこにいるか、今後2年間に何をしなければならないかを調べるときが来た。

IMFアクション・プログラムは、2002～2005年に以下の3大目標を設定した。

グローバルな課題に応えるためのグローバルな組織機構  
連帯と組織化

経済のグローバル化の社会的側面

このプログラムに従って、執行委員会は、過去2年間に私たちの活動の特徴づけてきた三つの具体的な活動分野を最優先することに決めた。

多国籍企業との国際枠組み協約（IFA）の取り決め

この問題は、多くの点できわめて重要である。これは連帯の問題であり、組織化の問題であり、何よりもまず基本的人権・労働組合権の問題である。交渉に関して私たち自身の手続きを体系化するうえで、まだ多くの仕事が残っている。

さらに、IFAの内容について各国の組合員を教育するための活動を強化するとともに、関係者全員に情報を提供し、できる限り交渉プロセスに関与させるようにする必要がある。そうすれば、そのような協約の実施・監視を促進することになるだろう。

すでに締結された五つの協約は、少なくとも2、3の争議で役に立っており、きっと私たちの知らないところでもっと広く利用されていると思う。

苦境に陥った労働者・労働者代表を援助する連帯行動  
労働組合活動を理由に実刑判決を受けた韓国の労働組合

指導者のために、このようなキャンペーンを実施した。加盟組織をはじめとする労働組合組織が国内レベル・国際レベルでキャンペーンを実施した結果、それぞれ韓国金属産業労連（KMWF）、韓国民主労総（KCTU）のムン・スン・ヒョン同志とダン・ビョン・ホ同志が自由を取り戻すことができた。

インドネシアのホンダ労働者を支援する行動は期待どおりの成果を上げず、この国で強力な労働運動を確立するために努力を強化する必要がある。

韓国やインドネシアで実施してきたような連帯行動を成功させるには、動員の問題が非常に重要である。

IMF 機構への女性参加の促進

IMF 執行委員会は次期世界大会に対し、IMF 規約を変更して執行委員を24人に増やし、うち少なくとも6人を女性にすることを勧告した。この勧告は、2005年のウィーン大会までに設置される規約委員会が取り扱う。

最終案に盛り込まれる細目は完全には分からないが、基本的かつ最も重要なのは、IMF 機構における重大な女性の代表不足にIMF加盟組織が深くかかわっていることである。

アクション・プログラムに従った活動が続いている。個人的には、12月にケープタウンで開かれる今度の中央委員会に大いに期待している。この中央委員会でIMFは、経済グローバル化の一般の方針に代わる手段に関する討議を深めるだけでなく、代替的経済プログラムを実際に実施するための戦略も決定する予定である。



マルチェロ・マレンタッキ  
IMF書記長  
mmalentacchi@imfmetal.org

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連（IMF）

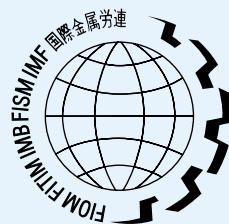
IMF 住所：  
P.O.Box 1516  
54 bis, route des Acacias  
CH-1227 GENEVA  
Switzerland  
Tel:++41 22 308 50 50  
Fax:++41 22 308 50 55

IMF ホームページ：  
www.imfmetal.org

会 長：  
クラウス・ツヴィツェル

書記長：  
マルチェロ・マレンタッキ  
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長：  
ジェスパー・ニルソン  
jnjlsson@imfmetal.org



ニュース編集長：  
キャサリン・リバス  
klivas@imfmetal.org

グラフィックデザイン：  
イングバー・ニルソン  
マッツ・W・ニルソン

レイアウト：  
ジェスパー・ニルソン  
ATAR ロトプレス

印刷：ATAR ロトプレス

メタル・ワールドは年4回  
英語で発行されます。

記事の意見は必ずしも  
IMFの見解とは限りませ  
ん

日本語版翻訳・発行者：  
全日本金属産業労働組合協議会  
（IMF-JC）

発行日：  
2003年11月21日

# 目次

2003年・No.3



## IMF ニュース

### IGメタルが新指導部を選出

ユルゲン・ペータース氏とベルトルド・フーバー氏が、それぞれ会長職、副会長職を引き継ぎ、向こう4年間にわたってドイツの金属労働者を先導することになった。

9



## 特集

### 南アフリカ 変化の可能性

マイケル・フットシェーンは、南アフリカ共和国ケープタウンのギアリング鋳造工場で働いている。南アフリカでは、高失業率、不十分な教育、HIV・エイズが、他のどの国でも聞いたことのない難題を生み出している。

12



## スポットライト

### 中央委員会

「代替的経済プログラムへの転換」が、南アフリカ共和国ケープタウンで開かれる今度の中央委員会のテーマである。さまざまな主要議題項目を紹介する。

18



## IMF スペシャル・レポート

### EPZ グローバル化の重大な欺瞞

世界の輸出加工区(EPZ)数は、1995年以降6倍に増えている。EPZの従業員は大部分が未組織で、不十分な賃金・労働条件のもとで働いている。労働組合運動が直面する課題は、EPZの労働者を組織化する方法を見つけることである。

22

ピープル 27 ワールドワイド 28

## 組合員を信頼する

少し前に、国際金属労連（IMF）のある事務所で働く同僚にこう言われた。「域内の加盟組織は、ドイツのIGメタルで起こっている出来事に大変興味を示している」。加盟組合を引きつけていたのは紛争の内容（9ページ参照）というよりも、紛争の処理の仕方だった。つまり、ほとんど公然と、大会での集中的な公開討論で議論したことである。

「IGメタルで起こっていることは、内紛に対する労働組合の典型的な取り組み方を示すものではない」とほめかせば、だれの感情を害することもないだろう。普及している一般的な労働組合文化は、事を丸く収めたり密室での会議で処理したりするか、少なくとも表面を取り繕うことである。なぜなら、そうしなければ……。

それで、そうしなければどうだということか？ 労働組合はいつでもすべてを公表できるとか、公表すべきだなどと無邪気に示唆しようというのではない。確かに、タイミングや戦略が重要な問題になる場合があり、IGメタル「事件」における辛辣な公然の非難が進むべき道でないことは間違

いない。だが、新たに議論が持ち上がっているときに、組合員とコミュニケーションを図らなければ得るものは何もない。そして、IGメタルの機関紙は印象的であり、新旧指導者に宣言させているだけでなく、組合員からの質問や批判にも十分なスペースを割いている。

多くの人々が忘れがちなのは、沈黙もまたコミュニケーションであり、しかも効果的なコミュニケーションだということである。10代の若者が組合に話しかけなかったり、「一番の味方」である組合が教えてくれないことをだれかほかの人から学んだりするのは、彼らが組合を信頼していないことを示す明白なサインにほかならない。

組合員とのコミュニケーションは、彼らを信頼することである。



ジェスパー・ニルソン  
編集長  
jnilsson@imfmetal.org

### 加盟組織

## VW メキシコ協約が雇用を守り、賃上げを確保

**プエブラ**（メキシコ）：8月、フォルクスワーゲン（VW）・メキシコの労使は、プエブラの同社製造工場における2,000人分の雇用削減を回避する協約を取り決めた。この合意は2003年8月11日から2004年2月8日まで有効で、週労働日数を5日から4日に減らし、基本的に生産を20%縮小する。この協約は、同工場の組織労働者9,800人の56%によって承認された。

週労働日数の短縮で最も大きな影響を受けるのは、勤続年数6年未満の労働者約2,000人である。これらの労働者の賃金・給付は20%削減される。金曜出勤手当がなくなり、クリスマス手当、利益分配、年間ボーナスといった給付が5分の1減らされる。

勤続年数が6年を超える労働者およそ8,000人は、金曜出勤手当の30%を支給される。これらの労働者も、20%の給付削減の影響を受ける労働者のためにクリスマス手当のうち17万6,000ペソ（1万6,463米ドル）を共同出資する。州・連邦政府も、この労働者集団を対象に訓練補助金制度を設ける予定である。

メキシコシティの東南140キロメートルのところにあるプエブラのVW工場は、この多国籍自動車メーカーの「新型ビートル」を製造する唯一の施設であり、メキシコ



自動車産業有数の使用者である。2000年以降、国内需要と（主に米国市場への）輸出需要がともに減少した結果、同工場では2,500人分の雇用が削減された。2003年の生産台数はおよそ28万5,000台で、2000年を30%、2002年を14%下回っている。

このような状況にもかかわらず、8月にVWプエブラの労使は、労働者の賃金を5.25%引き上げることに同意を達した。2003年の平均インフレ率は3.5%と予想され、これは実質賃金の上昇に相当する。

## 加盟組織

## NUMSA が鉄鋼産業の協約を締結

**ヨハネスブルク**（南アフリカ共和国）：2003年8月、南アフリカ全国金属労組（NUMSA）の組合員は、南アフリカ鉄鋼・エンジニアリング産業連盟との全国協約を承認した。この合意は、同労組と鉄鋼産業労働者23万人にとって勝利とみなされた。

協約の合意事項として以下のようなものが挙げられる。

2003年7月1日にさかのぼって、最も賃金の低い労働者について10.5%、最も賃金の高い労働者については9.5%賃金を引き上げた。

合同戦略計画セッションを開催し、業界の訓練ニーズに関する共通の見解を明確にする。

当事者が、企業HIV・エイズ方針に関するベスト・プラクティスの実施を模索する意思のある企業を対象にパイロット・プロジェクト計画を策定する。

人材派遣会社に雇用される労働者は、12カ月を過ぎれば顧客企業の正社員とみなす。

すべての労働者に、年末に13カ月目の保証小切手ボーナスを支給する。

この合意に達したとき、NUMSAは「労働者は賃金だけに夢になっているわけではなく、他の非賃金問題も不平等、貧困、失業に取り組むうえで不可欠である」と述べた。

.....そして自動車産業でも

8月21日、NUMSAと燃料小売業者協会、小売自動車業界団体は、ガソリンスタンド、部品製造工場、自動車ディーラー、車体修理工場で働く労働者18万人を対象とする1年間の賃金協約を締結した。この協約は9月1日に発効し、農村部のガソリンスタンド店員の14.8%アップをはじめ、多くのカテゴリーの自動車小売労働者の賃金が引き上げられた。

夏の初めに、NUMSAと自動車産業（自動車製造・組立工場）の使用者は8.7%の賃上げについて合意に達した。

## IUE-CWA がGE 協約を承認

**ワシントンDC**（アメリカ）：全米通信労組 = 全米電機労組（IUE-CWA）組合員は、2003～2007年のゼネラル・エレクトリック（GE）全国協約を承認した。この協約によって、医療費に関して現状を維持するという同労組の目標が達成される。その結果、GEの医療費負担率は現行の82%のまま維持される。

「この協約はIUE-CWA組合員、その他のGE労働者、すべての勤労者世帯にとって非常に大きな勝利だ」と、

エドワード・ファイアIUE-CWA会長は言った。「私たちは不公正な医療費の転嫁を直ちに阻止した」

組合に対する同社の軽蔑的な発言や攻撃が、交渉の場で大きな問題となった。GEは、同労組やその指導部、団体交渉協約をもう攻撃しないことに同意した。これらの規則に違反した場合は調停の対象となる。

この協約によって、協約期間終了までに賃金が16.5%増える。

## ホイーリング・ピットで労働協約

**ピッツバーグ**（アメリカ）：ホイーリング・ピッツバーグ・スチール・コーポレーションの全米鉄鋼労組（USWA）組合員は、5カ年労働協約を承認した。USWAによれば、この合意によってホイーリング・ピットは主要総合鉄鋼メーカーとして初めて再編成に成功を収め、1998年に始まった現在の鉄鋼危機以後の破産から立ち直れる見込みがある。

同労組によると、新しい労働協約は、連邦緊急鉄鋼融

資保証委員会が今年3月にホイーリング・ピットの数百万ドルの保証申請を認めたときに設定した条件の一つだった。融資保証と新しい合意はともに、この鉄鋼メーカーが破産から立ち直るために必要な措置である。

この協約は時間当たり12.28～17.10ドルの基本給率を定めており、最終年度には16.39～22.40ドルに引き上げる。

## IMF イニシアティブ

## メキシコ自動車会合でリストラに焦点

**メキシコシティー**（メキシコ）：国際金属労連（IMF）は、連帯を強化して共同で組合戦略を立案しようとするメキシコでの努力を後押しし、8月に2日間の会合を開き、国内の主要多国籍自動車会社の組合指導者が出席した。北米自由貿易協定（NAFTA）加盟国における国際労働者連帯を広げるために、この会合には、アメリカとカナダのIMF加盟自動車労組の代表も出席した。

フォルクスワーゲン（VW）、ゼネラル・モーターズ（GM）、フォードをはじめ、メキシコの組立工場、伝導機構工場、供給品工場で働く組合労働者の代表が、最近の団体交渉の結果と近年労働者が直面している傾向に関する最新情報を提供し合った。この情報交換では、アウトソーシングとリストラクチャリングを重視する多国籍企業の戦略が労働者に突きつけている難題に重点を置き、したがって、情報交換の改善、合同戦略、集団行動に関して組合が前進する必要があることを強調した。

参加者らは、世界自動車産業の現状についてだけでなく、IMFの活動や優先課題についても最新情報を得た。メキシコの大学教授2人が、同国の労働者、組合、自動車産業、経済に影響を及ぼしている傾向に関して意味深い情報・分

析を示した。アメリカとカナダのIMF加盟組織による報告で、産業のリストラクチャリングとNAFTAが大陸全域の自動車労働者に影響を及ぼしていることが分かった。

参加組合はプエブラのVW労働者・労働組合との連帯宣言に署名し、労働時間を短縮して雇用を保護することについて先ごろ達成された革新的合意を経営側が直ちに完全遵守することを要求した（4ページの記事を参照）。メキシコの組合からの参加者は、集団行動の課題をさらに推し進めるために再び会合を開くことについても合意した。



会合に参加した代議員たち

## FTAA に関する会合

**米州**：7月22～23日、ブラジルで米州自由貿易圏（FTAA）に関する国際金属労連（IMF）ワーキング・グループの第5回会合が開かれた。アルゼンチン、ブラジル、カナダ、コロンビア、メキシコ、パナマ、アメリカのIMF加盟組織を代表する参加者だけでなく、他の三つのグローバル・ユニオン・フェデレーション（GUF）も出席

した。

この会合の枠組みを設定した主題の一つは、ブラジルのルラ、アルゼンチンのキルチネルの大統領就任に伴うラテン・アメリカの新たな政治環境である。域内におけるこの政権交代は、2005年1月までの決着を目指すFTAA交渉に大きな影響を及ぼしている。

## IMF イニシアティブ

## 第3回 IMF サマースクール

**ニヨン/ジュネーブ** (スイス) : 国際金属労連 (IMF) は、5月から6月にかけての2週間にニヨンとジュネーブで第3回サマースクールを開いた。16カ国から21人の組合活動家が集まり、各自の組織について簡単に説明し合い、グローバル化と労働組合運動にとっての課題について討議し、スイスの金属産業を視察した。

さらに、世界貿易機関 (WTO) の活動・政策を討議した。また参加者らは、IMFの活動について学んだだけでなく、国際労働機関 (ILO) の第91回国際労働総会も見学した。

このプログラムはジュネーブ労働者大学と協力して実施された。



ジュネーブのIMFビル前に集まったIMFサマースクール参加者たち。(最前列) ブッディ・ネティブラワット (IMF、バンコク)、レイモンド・クガグディ (南アフリカ)、モハマド・ハムダン (マレーシア)、カタリーナ・ビョルク (スウェーデン)、ドミトロ・ステパニク (ウクライナ)、オルガ・チスチャコバ (ロシア)、ジョセフィン・ラーソン (スウェーデン) (第2列・第3列) ロン・ブルーム (IMF、ジュネーブ)、ウィクリフ・ニヤムワッタ (ケニア)、イボンヌ・ストリッド (スウェーデン)、ピチャイ・コンサブ (タイ)、通訳、マク・ボンディー (ガーナ)、アスラク・ハーラヒルチュネン (フィンランド)、ガジ・ノシー (オーストラリア)、ハイデ・シュナーレ (ドイツ)、ラオ・スダーシャン (インド)、プルマナンシン・ジョームック (モーリシャス)、リディア・パブロバ (ロシア)、デービッド・セリグソン (IMF、ジュネーブ)、アニック・アーツ (ベルギー)、リュドミラ・ザパロティエナ (ベラルーシ)、リドミラ・シェトフチェンコ (ウクライナ)

## トルコの労働者への支援

**イズミル** (トルコ) : 7月の終わりに国際金属労連 (IMF) は、自動車部品製造会社ボルキマの経営陣だけでなくトルコ政府高官にも書簡を送り、同社で緊急の措置を講じ、反組合的行為を停止し、公正かつ適正な協約を目指して交渉を再開するよう求めた。

トルコ金属労組によれば、経営陣はいったん賃上げに同意しておきながら、態度を翻して提案を撤回した。そこで労働側はスト権投票を実施したところ、会社側は団体交渉を拒否して労働者らをロックアウトした。イズミルに拠点を置く同社は生産を再開したいと考え、7月30日にロックアウトを終了させたが、スト参加労働者が組合を脱退することを要求した。

マルチェロ・マレンタッキ IMF 書記長によれば、そのような非倫理的行為は国際的に承認された労働者の諸権

利を侵害するものであり、トルコが欧州連合 (EU) 加盟に興味を示している中で、「これはトルコ政府にとって、ボルキマ経営陣の非倫理的行為が国際労働機関 (ILO) 条約を侵害し、欧州社会憲章と EU 加盟各国の法律の規定・精神に反しており、したがってトルコにおいてまったく容認できない行為であることを完全に明確にする機会である」。

従業員130人中106人がトルコ金属労組の組合員である。

ボルキマの顧客の中には、オーストリアのシュタイアーが含まれている。シュタイアーはCNHグループの一部門で、同グループはさらにフィアットに所有されている。IMFはフィアットCEOへの書簡で、ボルキマの顧客企業はボルキマが労働者との誠実な交渉に全面的に関与するよう要求すべきだ、と述べている。

## 統一賃金規則

**バーデン=ヴュルテンベルク**（ドイツ）：6月23日にIGメタルと使用者側が合意したバーデン=ヴュルテンベルク州の金属産業を対象とする新しい賃金構造は、ブルーカラー労働者とホワイトカラー労働者とを区別する従来の制度を廃止し、統一的賃金規則を導入している。この団体賃金協約構造に基づき、基本給は1,529.89～4,014.50ユーロになる。熟練労働者の場合、初任給（職業訓練修了）は2,152.55ユーロで、従来よりも248ユーロ増える。

賃金の内訳は以下ようになる。

基本給（職務によって異なる）

能率給（全社平均15%）

困難業務手当

職務の定義に当たっては、次の事項を考慮に入れる。

ノウハウ/知識

問題解決能力

責任

コミュニケーション能力

スタッフ管理能力

上記の各基準についてポイントが与えられ、合計点によって当該従業員の賃金グループが決まる。従業員は各社内で新しいグループに分けられる。IGメタルと使用者側は、補助手段として122の標準職務記述書を作成し、それによって賃金を設定した。

IGメタルは、健康に危険を及ぼす仕事や超過労働に対する保護措置を確保することができた。組立ライン労働者の有給最低休憩時間（1時間当たり5分）は、ノルトバーデン/ノルトヴュルテンベルク労働協約地域で引き続き実施される。また、バーデン=ヴュルテンベルク州の全賃金地域について、フルタイムで働くことができない労働者を保護するための規則が取り決められた。

各社は2007年12月31日までに、この新しい団体賃金協約構造を導入しなければならない。

## デンマークの組合が安全衛生制度の変更に反対

**コペンハーゲン**（デンマーク）：デンマークでは、労働環境関連規則の変更案をめぐるクラウス・ヒョルト・フレデリクセン雇用大臣が激しく非難されている。国際金属労連(IMF)加盟組織のデンマーク金属労組は、同労組の見解ではEU法に違反しているこの提案を大臣が撤回しなければ、EC裁判所に提訴すると言って威嚇している。

いわゆる「改革」案は、安全・労働衛生問題を独立コンサルタントに任意で外部委託することによって、社内部門（いわゆるBST）が労働者の福祉を監視してきた長い伝統を廃止しようとするもの。BSTは現在、事故や身

体傷害の発生率が高い部門を中心に5万社から強制的に集めた会費で支えられている。

同労組の環境専門家ヤン・トフト・ラスムッセン氏は、この措置はもはや現状にそぐわない時代遅れの労働法への後退だ、と言う。別の組合デンマーク一般労組も、組合員向けの会報の中で「BST廃止は20年間に及ぶ苦しい努力を体系的に台無しにしてしまう」と述べている。

欧州連合(EU)委員会は、デンマーク金属労連への先ごろの書簡の中で、同労連の解釈を支持している。現在、同連盟は政府に提案の撤回を繰り返し要求している。

## 213人の労働組合活動家が「失踪」

**ブリュッセル**（ベルギー）：全世界における労働組合権の侵害を立証する国際自由労連(ICFTU)の年次報告書が発表された。

この2003年ICFTU調査は世界133カ国を取り上げており、それによると2002年に発生した労働組合活動家の殺害または「失踪」は213件に上る。コロンビアだけで、暗殺・失踪が184件と記録的な数に達した。

また、労働者の諸権利を守ろうと国家や非良心的な使用



ICFTU出版物

者に反抗したために、約1,000人の組合活動家が攻撃・暴行を受け、2,562人が拘留され、3万人が職を失い、2万人が嫌がらせの犠牲になった。

この調査は、特定の国々が頑なに反民主的姿勢を取っていること、グローバル経済で競争が激化していることを指摘している。これらの傾向と最もうまく闘うには、国際労働組合連帯を実現しなければならない。

報告書全文を読むには、ICFTUウェブサイト(www.icftu.org/survey)から2003年ICFTU年次調査(英語版、フランス語版、スペイン語版)をダウンロードするとよい。



## IG メタル

## IG メタルが新指導部を選出

フランクフルト（ドイツ）：ユルゲン・ペータース氏とベルトルド・フーバー氏が、それぞれ会長職、副会長職を引き継ぎ、向こう4年間にわたってドイツの金属労働者を先導することになった。8月に2003年IGメタル大会の第1セッションで両名が選出されたあと、同労組内部で前例のない紛争が巻き起こっている。

危機が発生したのは6月の終わり、ドイツ東部で労働時間短縮をめぐるIGメタルのストライキが中止されたときだった。当時のクラウス・ツヴィッケル会長は、記者団に「私たちの闘争は失敗に終わり、これ以上ストを維持できる現実的な見込みはない」と語った。

同会長の発表がきっかけで、世界有数の規模・勢力を誇る組合員260万人の労働組合IGメタル内部だけでなく、公にも議論が広がった。論争の的は、ツヴィッケル会長が政治的敗北を発表した方法だけでなく、だれがスト失敗の責任を取るかという問題だった。

すでに4月、IGメタル執行委員会は今年後半に開かれる大会に、退任するツヴィッケル氏の後任としてユルゲン・ペータース氏（59歳）を新会長に選出するよう勧告することに決めていた。ドイツ東部で敗北したあと、7月にツヴィッケル氏は、ペータース氏（団体交渉方針担当の副会長）がIGメタル執行委員全員が自分と一緒に退任して「責任を取り」、新指導部に道を譲ってほしいと述べた。それが実現しなかったため、ツヴィッケル氏は直ちに辞任した。

同労組の未来に関する討議をさらに駆り立てたのは、執行委員会が「新副会長に選出し、ペータース氏とともに当労組を主導させるべき」と勧告したベルトルド・フーバー氏（53歳）が、同労組の最高ポスト就任を引き受けないと宣言したことだった。

だが、IGメタル執行委員会は大会への勧告を繰り返し、指導部の選出が提案された。8月31日にフランクフルトで開かれた大会の第1セッションでペータース、フーバー両氏が選出され、向こう4年間にわたってドイツの金属労働者を主導することとなった。代議員592人のそれぞれ66.1%、67.1%が各氏に投票した。

大会での討論では、およそ代議員10人に1人が発言した。



代議員たち

写真：メティン・イルマズ



ユルゲン・ペータース氏とベルトルド・フーバー氏

その多くがツヴィッケル氏のリーダーシップを批判し、それ以上にドイツ社会民主党のゲアハルト・シュレーダー連邦首相が提案する社会・経済「改革」を批判した。多くの報道機関が（特に大会前に）、ペータース氏とフーバー氏を中心に形成されていると言われるIGメタル派閥間の分裂について憶測した。だが、報道されたような事実は、大会ではあまり確認されなかった。ペータース氏とフーバー氏は共同声明の中で、自分たちのリーダーシップを「愛の結合ではない」と表現したが、2人はすべての重要な政治問題で共通の解決策を探し求めるだろう。

## IMF が新会長を選出へ

先ごろIGメタル会長を辞任したクラウス・ツヴィッケル氏は、国際金属労連（IMF）の会長でもある。同氏は、IMF中央委員会（2003年12月3～4日、ケープタウン）で

新会長が選出されるまで留任する。IMF書記局は、すでに公式指名プロセスを開始している。

南アジア・東アジア

## 失業率の上昇に悩むネパール

**カトマンズ**(ネパール): ネパールでは、失業の増加と絶え間ない工場閉鎖が大きな問題となっている。労働組合に開かれている唯一の選択肢は訓練の充実と競争力の強化だ、と国際金属労連(IMF)に加盟するネパール工場労働会議(NFLC)のディンドラ・クマール・シン新会長は言う。

NFLCには、金属、化学・エネルギー、繊維、履物、公共部門の五つのセクションがある。組合員4万5,000人のうち7,000人がIMFに加盟している。

NFLCは他の組合約20団体と一緒にネパール労働組合会議(NTUC)を結成している。「当組合はナショナルセンター加盟組織の中で最も古い部類に入る」と、ディンドラ・クマール・シン会長は言う。「それに、五つの異なる組合があるよりも単一の組織で協力するほうがいい」

ネパールの労働者組織率はおよそ6%にすぎないが、ディンドラ・クマール・シン会長は、関連労働組合には特に有力な支援地域がいくつかあると指摘する。「そのような地域の一つが工業都市ピラトナガルだ。同市では住民15万人中1万5,000人、すなわち10%が当組織に加入している。同市は重要な金属・繊維産業や化学工場の拠点となっている」

シン会長は、新世代の労働組合活動家と知識を持った組

合員を訓練することが重要だと考えている。「団体交渉を実施する必要があるので、これは必要な措置だ」と同会長は言う。「我が国には全国労働協約がない。協約は企業レベルで1年、2年あるいは3年ごとに締結されている」



ディンドラ・クマール・シン会長

ネパールの労働組合運動は失業率の上昇を懸念している。「毎年30万人ほどの若いネパール人が労働市場に参入しているが、企業が次々に閉鎖される状況の中で、その多くが適切な就職機会を与えられていない。そんなわけで、グローバル化が進む世界では徹底的な職業訓練が『必須』になっている」とシン会長は言う。

同会長は、日本と韓国のハイテク企業からの大きな挑戦に触れる。日韓企業はまた、ネパール企業の競争力低下を助長している。「もう一つの現象は季節的失業の増加だ。4カ月働

## ネパール 暴力が支配する風潮

**カトマンズ**(ネパール): ネパールのナショナルセンターは1947年に産声を上げた。その歴史全体を通して、人権の尊重と労働者のための条件改善を要求することが、ナショナルセンター活動の主眼となっている。

だが、60年代、70年代、80年代を通じて、ネパールはどの点から見ても独裁制であり、労働者の結社の自由は禁止されていた。90年代初頭に民主主義が復活して初めて、ナショナルセンターは再び公然と活動できるようになった。

しかし、政治情勢はとても安定しているとは言えない。2001年の夏にネパールの王族が殺害されたが、あの事件を取り巻く状況はまだ完全に解明されてはいない。

90年代半ばから農村部で毛沢東派ゲリラが活動している。これは新しい国王が選出議会を国政の中心から外した時期でもあった。ネパールのナショナルセンターは、毛沢東派ゲリラと完全に関係を断っている。労働組合は議会党(社会民主党と言えれば最も分かりやすい)と緊密な関係を保ち、できる限り早く民主主義を復活させるこ

とを要求している。

2002年の出来事を報告している労働組合権に関する国際自由労連(ICFTU)年次調査によれば、ネパールでは「相変わらず暴力が支配する状況が目立ち、1年全体を通して数百人が毛沢東派ゲリラに殺され、そのうち約200人がネパール労働組合会議(NTUC)組合員だった。これがきっかけで、国王が非常事態を宣言して行政府全体を引き継ぎ、基本的権利と選挙プロセスが一時停止されることになった」。



## 南アジア・東アジア

いたあと8カ月失業する人が、あまりにも多すぎる」

シン会長の考えでは、工場閉鎖の理由は国内の原料不足に求めることができる。「すべてを他国から輸入しなければならぬ。南側で国境を接する大国インドは、我が国にとって最も重要な輸出先だが、問題はインドの関税が高いこと。この政治的決定によって、ネパールは他国と競争できない状態に置かれている」とシン会長は言う。

児童労働はネパールで大きな問題となっている。いくつかの情報源によれば、10歳未満の子どもたちが実に260万人も無理やり外に職を持たされている。シン会長は、ネパールの

法律が児童労働を禁じていることを改めて指摘する。「だが、その法律が実際にどのように適用されているかは、まったく別の問題だ。我が国の多くの親は非常に貧しいので、家族を養うために子どもたちを外で働かせるしかない」

ディレンドラ・クマール・シン会長によれば、ネパールの労働組合運動は自国の子どもたちのために学校やデイケアに多額の資金を投じている。児童労働との闘いは優先課題である。「私たちは教育プロジェクトのために国際労働組合運動や国際労働機関(ILO)から多大な支援を受けている」

ヘンリック・ヘレニウス

## 産別労組設立の動き

**ソウル(韓国)**：韓国では興味深い事態の展開が見られ、韓国金属産業労組連盟(KMWF)が韓国金属労組(Korean Metal Workers' Union、KMWU)という金属産業の産別労組を設立するためにキャンペーンを展開している。

2003年6月末、選ばれたKMWF加盟組織によって投票が実施された。この中には組合員数1,000人未満の小さな組織もあれば、はるかに規模の大きい組織もあった。現在のところ、この産別労組への移行を支持する票を投じたのは(KMWF組合員総数18万人のうち約5,000人を代表する)ごく一部の組合だが、これは一つの始まりである。KMWUへの移行を承認した組合の一つは、組合

員数2,459人の大宇重工労組である。

6月の投票に参加した最大の加盟組織で、組合員数3万9,100人(うち3万4,836人が投票に参加)の現代自動車労組の集計結果は、産別労組への移行を支持する票が62%を占めていた。韓国の労働法によれば、組織を変更するには、組合員の過半数が投票に参加したうえで3分の2の過半数が必要とされるので、現代労組はこの基準を満たしていなかったが、それでもあと4ポイントに迫っていた。

来年になれば、おそらくもっと多くの組合が産別労組の利点を理解し、そのような投票が増えるだろう。

# 変化の可能性

マイケル・フットシェーンは、南アフリカ共和国ケープタウンのギアリング鋳造工場で働いている。南アフリカでは、高失業率、不十分な教育、HIV・エイズが、他のどの国でも聞いたことのない難題を生み出している。

エアノウト・ゼーフェンベルガー記

**マ**イケル・フットシェーン（32歳）は、数を確認して用紙にチェックマークをつけている。集中力もあるし、経験もある。自信にあふれ、自分の仕事をよく知っているようだ。仕事に細心の注意を払い、綿密かつ真剣で、必要なときしかしゃべらない。フットシェーンは黒い上着を着て、青いヘルメットをかぶっている。すべての点に納得したら、待っているトラックに商品を積み込む。

フットシェーンの職場には、オイルの臭いが充満している。プレッシャープレートなど、普通のドライバーが決して見ることのない自動車の内部部品に塗られた超薄層の液体から発する臭いだ。このオイルの臭いが、溶融金属のあの独特の臭いと混ざり合っている。南アフリカ共和国ケープタウンの平野部に広がる工業地帯にあるフットシェーンの職場、ギアリング鋳造工場を訪れると、その混ざり合った臭いが鼻孔を満たす。

スパークと炎、黄色がかったオレンジ色が、ギアリング鋳造工場のホールを明るく照らす。フットシェーンは、1995年に契約労働者として入社し、有能な労働者として実績を上げて昇格した。やがて一連の人員削減の第一波が同社を襲ったが、彼は社内でも多くの種類の仕事に就いていたので、この嵐を何とかしのぐことができた。最近はフォークリフトを運転している。

### 職場代表

フットシェーンは、ギアリング鋳造工場に職場代表を務めている。「労働問題を担当している。金属労組の地方支部の副支部長として、域内の姉妹会社の問題も取り扱っている」

型込機や研削機の騒音がうるさいうえに、今日の仕事のプレッシャーがあるので、話をすることができない。目標を達成する必要があり、フットシェーンは仕事を最優先している。まじめな人なのだ。

それは、ちょうど2日前の土曜日

にフットシェーンが残した印象と同じだ。その日の朝、私たちは組合ビルに彼を訪ねたあと、推定人口100万人の黒人居住区カイエリチャにある波形鉄板製の彼の自宅へ行った。

フットシェーンは、南アフリカ全国金属労組（NUMSA）ベルビル地方支部の副支部長である。その土曜日の朝、主に30代、40代の男たちが詰めかけた部屋で、彼は机に座っていた。

会議室の温度は外よりも快適だ。連帯の温かさである。屋外のベルビル近隣地区の街路は閑散としている。どんよりした天候と風雨で、ケープタウンの名所であるテーブル山は見えない。

フットシェーンの後ろの壁には、大きな歯車の真ん中に人の形をあしらった組合の紋章がフルサイズで描かれている。彼の前に集まっているのは、仕事や給与、健康のことを心配する金属労働者たちである。

70人近くの男たちと一握りの女性が、この職業に固有の危険を金属労働者に伝えるためにやってきた保健専門家の話を静かに聞いている。「自分の健康を守り、自分の命を守る。命は一つしかない」と専門家は言った。南アフリカの金属部門では、不健康な労働条件が原因で人々が命を落としている。人数は分からないが、労働者が死んでいるのである。「健康は主要問題の一つだ」と、あとからフットシェーンが説明する。健康に害のあるガス、危険なインフラストラクチャー、アスベストの利用などが問題になっている。

### 生活の収支を合わせる


他のアフリカ諸国に比べて、南アフリカの状況ははるかに恵まれているようである。他の多くのアフリカ諸国と違って、この国では政府が機能しており、たいいていの法律が制定され、程度の差こそあれ実施されている。しかし、だからと言って、南アフリカの金属労

### 南アフリカ共和国に関するデータ

人口：4,280万人

首都：プレトリア

IMF加盟組織：連合鉱山・関連産業労組、南アフリカ金属・電機労組（MEWUSA）、南アフリカ全国金属労組（NUMSA）、南アフリカ鉄鋼・機械・関連労組（SEAWUSA）



「私は労働問題を担当して  
いる」と32歳のマイケル  
は言う。

# 特集

## 南アフリカ



マイケル・フットシェーンは  
仕事に細心の注意を払う。  
写真：エリック・ミラー

働者が申し分のない生活を送っているわけではない。

例えばフットシェーンは、生活の収支を合わせるために大変な苦勞を強いられている。月末に受け取る賃金は800ランド、約100米ドルである。「電気代は1カ月だけで150ランドかかる」。妻のエルスベスが家政婦として働き、さらに500ランド稼いでいる。「毎月、残りの約1,000ランドを貯金や買い物、通勤代、それに5歳の娘ウェンディーの教育費に充てている。つらい生活だ。少なくとも私は、つらい生活だと思う」

NUMSA事務所の壁には、ポスターがたくさん貼ってある。民営化政策反対キャンペーンのポスターもあれば、現時点で南アフリカにとって最悪の苦難であるHIV・エイズに対して警告するポスターもある。あるポスターは、「社会主義社会を実現する方法」をテーマとするワークショップを発表している。全部ではないが、それらのポスターの中には、まだ古い共産主義の紋章をあしらったものがある。

フットシェーンは、これらの主張にあまり傾倒しておらず、「古い」問題だと言う。「資本主義が目標。南アフリカでも、それが現実だ。個人的に、その制度の中で私たちの生活の改善に努めるのが、NUMSAのような組合の役割だと思う。その闘いは、利益と生活の質との永遠の闘いであり、途方もなく大きな任務だ」

解放

ポスターの話題は、NUMSA組合員の関心を示している年金、福祉給付、権利、人員削減、賃金交渉である。南アフリカの組合の主要協議事項が政治問題、すなわちアパルトヘイトによる白人少数支配とその差別的な法律との闘いであった時代は終わった。その闘いは80年代終わりから90年代初めにピークに達し、その結果、南アフリカは恐怖と独裁から解放されたのである。

労働組合の全国統括組織であるCOSATUは、1994年に実施された最初の民主的選挙でアフリカ民族会議（ANC）が与党として議席の過半数を獲得してから、ANC政権と提携している。傘下組合の中には、この提携にあまり満足していない者が少なくない。

### 社会の再生

ANC政権は、一部でネオリベラル経済政策と呼ばれる政策を1994年から採用すると同時に、社会再生プログラムを実施している。アパルトヘイトによって中心から外されていた国民の多数派である黒人に、この国を開放しなければならなかった。学校や住宅を建設しなければならなかった。電気や水道を供給しなければならなかった。大多数を占める黒人に、経済に参入する機会を与えなければならなかった。

だが、先ごろケープタウンで実施された科学研究の報告

# 特集

## 南アフリカ

によれば、多数派支配が始まってからの10年間に、黒人は15%貧しくなり、白人は収入が19%増えた。「南アフリカの民族グループに相応の収入を与えることが、労働組合にとっても政府にとっても最重要課題の一つだ」と、フットシェーンが所属するNUMSA支部のアルパート・ミラー支部長は言う。

金属部門の場合、その目標を達成するのは難しい、とダーン・ロソウは主張する。ロソウは、ギアリング鑄造工場の人材マネージャーで、会社ではフットシェーンの主な交渉相手である。「品質重視の金属部門近代化とグローバル経済の低迷が原因で、人員削減が必要になっている。現在の受注残高は今年の半分しかない」

ロソウによれば、南アフリカは競争力を失いつつある。インドやインドネシアなど、他の新興経済が優位を占めるようになってきている。「我が国の労働力は以前ほど安くない」。ギアリング鑄造工場は、280人を超える労働者(210人近くがNUMSA組合員)のうち72人をレイオフしようとしている。

入社が遅い者から解雇される。つまり、「黒人への権能付与」政策によって黒人に(特に)経営活動への門戸が開かれたばかりなので、この政策のおかげで入社した黒人は真っ先に削減の対象にもなる。ロソウは言う。「それはこれまでにだれも取り組むことのできなかった問題だ...」

南アフリカの失業率は40%強であり、社会経済関係が十分に発達していない中で大量の失業者が発生すれば、あらゆる組合の勢力基盤が徐々に弱まるだろう。しかし、COSATUとANC政権との提携によって、労働者組織化の強力な法的枠組みが整っている。

「けれども、我が国の経済で権限を握っている人々の見解を過小評価してはならない」と、NUMSAのアルパート・ミラーは警告する。「使用者の多くは、いまだにアパルトヘイトと権威主義に立つ旧弊な態度を取っている」

アパルトヘイト政策の結果、その大量の失業者の大多数が十分な教育を受けなかった。数十年間にわたって、この国で最高の学校は「白人だけに」開かれていた。職に就いた者は訓練・再訓練を受ける必要がある。フットシェーンは「私たちの協議事項でもう一つの大きな問題は労働者の教育だ」と言う。

このように南アフリカの複雑な社会では、失業、教育、HIV・エイズといった複数の問題が同時に発生している。この三角関係は、他の国では聞いたことのない難題を生み出している。

### エイズ・キャンペーン

人口4,000万人のうち400万人がエイズ・ウイルスに感染している。このウイルスの退治を援助する抗レトロウイル



ケープタウンのギアリング鑄造工場



仕事や給与、健康についてフットシェーンに質問する金属労働者

ス薬を感染者に供給するには、政府は大金を支出しなければならないだろう。だが、それほど多くの人々をエイズ禍で失う可能性があるため、この国の経済的潜在力は徐々に弱まっている。

これは使用者にとって、あらゆる道徳上のジレンマをもたらすだけでなく、だれを訓練・上級教育の対象に選ばよいか、ほとんど決められない状況を生み出している。ロソウは指摘する。「私たちは社内で、最も大きな被害を

# 特集

南アフリカ



雨が激しく降る。カイエリチャ黒人居住区のマイケル・フットシェーン

受けた集団、つまり20代初めから40代初めの社員を訓練している。この集団は会社の未来、いや国家の未来ということになっている。エイズが蔓延する中で、この集団はまだ未来なのだろうか？

フットシェーンはNUMSA活動家として、労働者の訓練は、各人が会社で昇進したり職歴を計画したりしやすい状況を生み出す一つの方法だと考えている。

人生の計画方法と日々の生活方法とは関連し合う問題である。明確なエイズ・キャンペーンを立案することは、南アフリカのどの組合にとっても不可欠であり、使用者の利益にもなる。社内でのコンドーム無料配布は、その実施をめぐって労使があまり長く争うまでもない必要な措置である。

「先のことを考えよう」「人生を計画しよう」は、他の社会では押しつけがましく聞こえるかもしれない。だが南アフリカでは、それは組合が果たしたいと考えている役割であり、果たす必要のある役割でもある。アパルトヘイト体制は、人口の大多数の生活の質にまったく無関心だった。あらゆる種類の問題に関して市民の意識を高めることは、数十年間にわたって「好ましからざる活動」のリストに載せられていた。意識の向上と反アパルトヘイトの立場は、

まったく同じものとみなされていたからである。

フットシェーンは、あの息の詰まるような制度の支配を何とか逃れた。彼は意識的に選択している。「私たち夫婦には子どもが1人しかいない。それ以上子どもをもうけるのは、この国ではあまりにも費用がかかりすぎる」

私たちは、犯罪に悩まされる居住区カイエリチャにある彼の波形鉄板製の家へ移動した。この場所に、フットシェーンは小さな我が家を建てた。台所へのドアはもう開かない。彼は謝り、別の入り口まで歩いていった。

## 安全性の欠如

フットシェーンは家の周りを案内しようとはしない。彼の妻は具合が悪く、休んでいる。寝室は8フィート四方ぐらいだろう。居間はちょうど食器棚と古い布張りのアームチェア3脚、小さなコーヒーテーブル一つを置ける程度の広さだ。テレビでは、聖歌隊の全国コンテストが放送されている。ボリュームが大きくしてあった。娘のウェンディーが遊んでいて、一緒に遊んでくれたらおもちゃを貸してあげる、とコーサ語でまくしたてる。

フットシェーンは言う。「カイエリチャの暮らし？ 悪くない。いや、『悪い』という言葉はどう定義するかによ



# 特集

## 南アフリカ

るだろうが」。彼はきちんとアイロンをかけたズボンをはき、セーターの下にネクタイを締めている。「ここでは犯罪が頻発し、私たちの生活を支配している。夜間の外出は危険だ。まったく安全ではない」

フットシェーンが言ったように、安全性の欠如がありとあらゆる物事 人々が交流したり友人・親戚に会ったりする方法、通勤の方法、必要経費を決定する要因となっている。

フットシェーンは、通勤費に1日6ランド、月164ランドを使わなければならない。「朝7時に働き始めなければならぬとき、あたりはまだ暗い。暗いときには歩かない。ミニバスに乗って鉄道の駅まで行く。駅も暗くて危険だ。駅ではいつ強盗に遭うか分からない

昼間だろうが夜だろうが。武装していようがいまいが」

彼はまるで犯罪が生活の正常な部分であるかのように話す。実際、

南アフリカではそうなのである。特に貧しい人たちにとっては、貧困者には十分な安全策を講じる金がない。ギャングが地域を支配している。警察官は、かかわらないようにしているか「雇われて」いる。

黒人居住区の生活条件は、絶望と虚無的態度を助長している。多くの人々にとって生活は、フットシェーンが毎日取り扱っているプレッシャープレートのように硬く不変に思える。失業率とアパルトヘイト「哲学」(最も強い者が支配する)の名残が、日常的に地域社会の基礎を攻撃している。フットシェーンは、そのような生活条件をある程度までだけ、すなわち避けようのない現実として受け入れているようである。

他の多くの隣人たちが虚無的態度に逃げ込んでいる中で、フットシェーンは変化の必要性(「娘にもっといい暮らしをさせてやりたい」と可能性を感じている。職場での姿勢とまったく同じように。

「90年代に働き始めたとき、私たちは賃金やポスト、昇進の面で数多くの差別に直面しなければならなかった。労働法は存在しないも同然で、存在する場合も私たち労働者

ではなく使用者を優遇していた」

「私たちは使用者とやり合った。当時は古いタイプの経営者、アパルトヘイト制度に育てられた人々が相手だった。彼らは強硬な立場を取り、争議を選んだ。長い間に状況が変わった。現在では、違う方法で問題について話し合い、解決することができる。ストライキは、解決不可能と思われる問題に直面したときに真っ先に頭に浮かぶ手段ではない」



溶融金属

ギアリング鑄造工場での交渉相手、ダーン・ロツソも同じ結論を下す。「15年前から労使関係に携わってきたが、状況は以前とは根本的に異なる。10年前までは、争議は政治的で、ほとんどいつもストライキの影が迫っていた。昨年あたりは、全国で実施されたストライキの95%が、潜在的人員削減や賃金交渉をめぐるものだった。南アフリカは、争議から討議・交渉に移った。私は組合を攻撃

したりしない。私たち経営陣は組合を必要としている」

### 大きな進歩

フットシェーンの家を屋根を雨が激しく打ち、波形鉄板をオーケストラに変える。隣人が土曜日に家の修繕をする音が、聖歌隊の歌声とウェンディーのおしゃべりに加わった。フットシェーンは整理整頓を好むので、台所から布切れを持ってきて、コーヒーテーブルの上についたティーカップの丸い跡を拭き取る。そして、色あせたアームチェアにもたれた。

「私たちは大いに進歩した。といっても、問題をすべて解決したわけではない。やるべきことはまだまだたくさんある。自分たちがどこを目指しているか、どうすれば組合員に社会主義をさらに教えることができるか、労働者の生活の質を高めるための闘争を続けるにはどうすればよいかについて討議する用意はできたかもしれない。さっき話したように、闘いは永久に私たちとともにある。利益と生活の質との闘いだ」

## 2003年12月、ケープタウン 約束された討議

南アフリカ共和国ケープタウンでの国際金属労連（IMF）中央委員会まで、あとわずかである。出席予定者のために、いやたぶん、それ以上に出席しない人たちのために、主な議題項目をいくつか紹介する。

ジェスパー・ニルソン記

**11**月の終わりに、IMF加盟組織の代議員は一連のIMF会合のために急いでケープタウンへ向かう。すなわち、アフリカ地域の加盟組織会議、財政委員会、執行委員会、そして何よりも中央委員会である。それに言うまでもなく、しばしば非常に重要な何百という非公式討議も、加盟組織や個々の代議員の間で行われる。

規約の変更に伴って、現在では中央委員会の間隔が以前の1年から2年に延びた。前回の開催地はシドニーで、2001年11月の第30回世界大会に先立って開かれた。ケープタウンの次の中央委員会は、2005年にウィーンで次期大会と同時に開催される。

IMFと加盟組織は現在、4年間の大会期間と2002～2005年アクション・プログラムの中間地点にいる。IMF書記局は伝統に従って、これまでに達成された実績を300人の代議員に報告する予定である。

以下、議題のうち三つを紹介する。まず、おそらくすべての議題の中で最も刺激的な項目であろうが、グローバル化とそれが労働者に及ぼす悪影響に異議を唱える経済的代替策のための具体的行動をめぐる討議である。

以下の数ページをたたき台として、中央委員会の前後に準備をしたり、IMF活動について各組合の代議員と討議したりしてほしい。開催の数日前から、IMFウェブサイト（[www.imfmetal.org](http://www.imfmetal.org)）で中央委員会をフォローできるようにする予定である。

三つの要点は以下のとおりである。

1. 代替的グローバル化  
「代替的経済プログラムへの転換」が中央委員会のテーマであり、主要な焦点である。簡単に背景を説明する。
2. 会費・投票制度  
報告書・提案書を提出し、確実に討議できるようにする。
3. 書記局報告

IMFアクション・プログラムが、この報告の基礎となっている。

注：発表の順番は中央委員会の議題と同じとは限らない。

中央委員会の完全な資料は、いつものように会合のかなり前に代議員に送付する予定である。

### 中央委員会の概略

開催日：2003年12月3～4日  
場所：南アフリカ共和国・ケープタウン  
会場：ホリデイ・イン  
テーマ：代替的経済プログラムへの転換  
選挙：IMF会長・執行委員  
代議員数：およそ300人

## 1. 代替的グローバル化



2001年、シドニーでの労働組合集会  
写真：サイモン・フリーマン

今回の中央委員会のテーマは「代替的経済プログラムへの転換」である。もう少し分かりやすく言えば、労働組合運動が言葉によるグローバル化の批判、プログラムの発表、国内レベルやグローバル・レベルでのロビー活動を越えて活動するにはどうすればよいか、その実現を目指してどのように加盟組織を動員するか、ということである。

シドニーの世界大会で、グローバル化の影響とそれがIMF組合員に及ぼす影響に重点を置くアクション・プログラム方針を支持することが決定された。これによってIMFは、グローバル化とそれが労働者に及ぼす悪影響に異議を唱える経済的代替策を目指し、具体的行動を支援する重責を担うことになった。

今年の中央委員会での討議を援助するために、IMF書記局は「代替的グローバル化に関するIMF戦略」という仮題の背景資料を作成した。この資料は、以下の経済プログラム4本柱に基づいている。

雇用創出と購買力

資本移動の規制（トーピン税を含む）

債務帳消し

世界貿易機関（WTO）と国際金融機関（IFI）の改革

IMFとグローバル・ユニオンは、かなり前から経済的代替策に関する方針について縦横に議論・討議し、合意して

きた。この資料は、これらの方針を反映しており、そのような経済的代替策を支援して加盟組織を動員する方法に関する討議を促進するための背景文書である。

明らかに、そのような動員は国際自由労連（ICFTU）と協力して実施しなければならず、背景資料に述べられているように、私たちは他のグローバル・ユニオン・フェデレーション（GUF）からも支援を引き出すために、あらゆる努力を払うべきである。

基本的に、代替策を実現できる方法は三つある。

市場・企業主導型のグローバル化に代わる方策を直接実施する。労働組合や社会運動が直接実施できる措置として、多国籍企業への対応が挙げられる。

政府やグローバル機関に働きかけ、社会的・環境的側面を十分に認識した政策を実施させる。このアプローチは次の方法と併せて実施しなければならない。

社会運動勢力とともに労働者を動員し、統治機関に圧力をかけて代替策を実施させる。

中央委員会は、目標を設定して2004年に実施すべき活動に必要な資金を確保し、執行委員会に2005年の行動の決定を委ねるべきである。

# スポットライト

中央委員会

## 2. 会費・投票権制度

IMFにとって公正で安定した会費モデルは、どのようなものであるべきか。そして、そのモデルに投票制度をどう関連づけるべきだろうか？

シドニー大会で設置されたIMF会費・投票権制度作業部会は中央委員会で、この二つの主要問題に答えようと努める。

IMFの基本原則は、加盟組織からの会費によって活動資金を調達することである。世界中の金属労組が急成長していた1960年代には、IMFは大幅に収入を伸ばした。IMFは確固たる財政基盤を築き、会費額は長い間変わらなかった。

1980年代に入ると世界中の労働組合が勧誘問題に直面す

るようになり、IMFは準備金を使い始めた。会費は組合員1人当たり年間0.80スイス・フランから1.10スイス・フランへと段階的に引き上げられた。1.10フランになったのは1990年で、その後は上がっていない。その結果、現在IMFの会費はGUFの中で最も安い部類に入っている。

発展途上国の加盟組織は、この会費額の60%を支払っている。また執行委員会には、その国の経済・政治情勢や関連組合の事情を考慮して、その他の会費額を決定する権限がある。



中央委員会ポスター

## マルチェロ・マレンタッキ書記長、IMFは資金問題を抱えていますか？

回答：いいえ。でも、ここ数年赤字に転落しており、この状況を続けることはできません。そして長期的に見れば、もっと多くの資源を確保し、アクション・プログラムに従って義務を果たせるようにする必要があります。

**Q:** なぜ赤字に陥っているのですか？

**A:** 金融市場の低迷が原因で、金利収入が大幅に減っています。それに、多くの富裕国で組合員が減少しているため、会費収入も落ち込んでいます。

**Q:** 現行制度は公正ですか？

**A:** いいえ、公正ではありません。一つの理由は、加盟組織別ではなく国別に会費が分類（100%か60%）されていることです。けれども、豊かな国にも貧しい加盟組織があるし、貧しい国にも豊かな加盟組織があります。もう一つの理由は、すべての発展途上国を同様に評価していること。例えば、インドと台湾を同レベルで取り扱っています。さらに、現行制度は気まぐれに左右される余地が大きく、管理が難しい。

**Q:** IMFが収入を増やさなければ、どうなりますか？

**A:** アクション・プログラムの実行が非常に難しくなります。それに従って、活動を拡大するのではなく縮小しなければならなくなるでしょう。でも、縮小路線を選ぶ必要はないと思います。IMFは強力な組織であり、明確な目標・任務があります。

**Q:** 加盟組織も圧力を受けています。加盟組織はどうすれば会費引き上げに対処できるでしょうか？

**A:** 作業部会の報告は会費制度を取り扱っており、会費額が主題ではありません。けれども、国際労働組合の活動が国内レベルでも組合を強化していることを強調しておきたいと思います。

それから率直に言って、非常に有力な組合がありながら、まだIMF収入にあまり貢献していない国々があります。例えば、中・東欧の加盟組織です。これらの国々では生活水準が向上しているので、もっと貢献すべきです。もう一つ例を挙げれば、NUMSAは発展途上国で会費を全額（60%）納入している数少ない組合の一つです。他の国々、例えばブラジルや台湾、シンガポール、韓国の加盟組織も見習ってほしいと思います。



# スポットライト

中央委員会

IMF規約には、会費の全部または一部の免除に関する規定がある。

この制度の結果、会費収入総額は長期にわたって変わっていない。会費総額は1990年に910万スイス・フランで、2000年にも変わらず910万スイス・フランだった。組合員は大幅に増えたが（数え方によって異なるが、現在の会員数は1989年を50～100%上回っている）、会費収入は増えなかった。

すべてのIMF加盟組織が会費の100%または60%（発展途上国）を支払っていれば、IMFの活動資金は現在のおよそ2倍になっていたであろう。

## 3. 書記局報告

この書記局報告では、IMFアクション・プログラム目標の達成を目指す本部チームと地域事務所・プロジェクト事務所の活動を詳述する。

2002年には、多国籍企業の課題に対応しようとする私たちの努力の主要な側面であるIMF世界協議会の再編において、重要な活動が行われた。企業レベルで数々の地域自動車会合・国際会合が開かれ、航空宇宙部門と電機・電子部門でも国際レベルの活動が実施された。これらの会合、特に企業レベルで開かれた会合の重要な目標は、もちろん国際枠組み協約であり、2002～2003年にはフォルクスワーゲンやダイムラークライスラーといった主要企業5社と協約を結んだ。

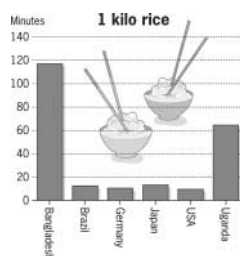
IMFはグローバル組織機構の確立にも余念がない。2002年末までには、IMFの地域機構とサブリージョナル機構が完成した。国別協議会も活動を続けており、メキシコやアルゼンチンなど多くの国々で国別協議会が新設された。IMF



韓国の行動日



自動車会合



購買力報告書

この作業部会は、現行モデルを変更して会費の設定を簡略化することを提案する予定である。作業部会は、他のGUF、特に各国の1人当たりGNP/GDPや購買力に基づいて加盟組織の会費額を変えている団体が利用する各種のモデルを調べた。どのモデルにも、それぞれ長所・短所がある。『メタル・ワールド』本号の締め切り時点で、最終案はまだ仕上がっていなかった。

現行投票制度の問題点は、会費全額を支払っていない加盟組織の有効票数をどう決定するかである。作業部会はこの点も調査しており、ケープタウンで提案することになっている。

は特に訓練・教育を通して、引き続き国内レベルでの労働組合間協力も促進している。2002年にIMFは、アンゴラの職場代表訓練からタイの組合強化ワークショップに至る何十もの活動によって、国内レベルで組合の強化を援助した。

IMFは団体交渉を援助するために措置を講じている。特に投獄された韓国の労働組合活動家を支援して国際連帯キャンペーンを実施し、これを成功させた。また、例えば非現業労働者やメキシコのマキラドーラ地区を対象に、未組織労働者の組織化を目標とするプロジェクトも実施している。

IMFは、2003年1月にポルトアレグレで開かれた第3回世界社会フォーラムに出席した。中核的労働基準に関する措置を講じ、特に米州自由貿易圏（FTAA）計画に関与することによって世界貿易の公正化を推し進めている。また、国際金融機関の改革に関する問題にも取り組んでいる。さらにIMFは、特にIMF組織機構の全レベルで女性の参加を改善するために行動を起こし、権利平等へのコミットメントを示している。

## .....そのほかにも数多くの活動が

代替的グローバル化への転換、会費・投票権制度、IMF活動の報告に関する討議だけでなく、そのほかにも数多くの活動があり、代議員は休む暇もないだろう。ゲスト・スピーカー、新しい執行委員・IMF会長の選出、加盟申請、組織化タスクフォース、世界大会委員会の設置なども議題に盛り込まれている。

# EPZ グローバル化の 重大な欺瞞

世界の輸出加工区（EPZ）数は、1995年以降6倍に増えている。EPZの従業員は大部分が未組織で、不十分な賃金・労働条件のもとで働いており、組合へのアクセスはまったくと言っていいほど与えられていない。労働組合運動が直面する課題は、EPZの労働者を組織化する方法を見つけることである。

ジェニー・ホールドクロフト記

**ド**ミニカ共和国サントドミンゴの東にあるサンベドロ・デ・マコリス輸出加工区は、門と蛇腹形鉄条網、武装衛兵で制限されている。労働者らは、認められている30分間の昼休みも含めて1日中閉じ込められ、夜間は割当仕事が終わるまで引き止められる。

メキシコ・ティファナのマキラドーラでは、労働者は時給1米ドル前後と賃金が非常に少ないため、上下水道のない地域に荷箱で造った家に住まざるをえない。女性は週に3.5日、各12時間の夜勤に就いている。それぞれの勤務で、10分間の休憩と30分間の昼休みが1回ずつ認められている。

これは輸出加工区で次第に増えている慣行のうち二つの（残念ながら典型的な）実例である。

これらの地区は、「マキラドーラ」「自由貿易地帯」「自由港」「特別経済地区」など名称は異なる場合があるが、主として二つの点の特徴としている。すなわち、減税と低コストの未組織労働力である。

EPZの概念は目新しいものではない。だが過去10年間に、EPZがある国の数、EPZ総数、そこで雇用される労働者数が急増している（25ページの表を参照）。

EPZで活動している主要産業は電機と被服だが、自動車会社も際立った存在である。ゼネラル・モーターズ、フォード、トヨタ、日産、フィアット、ゼネラル・エレクトリック、シーメンス、フィリ

ップスといった主要多国籍企業が、それから言うまでもなく、これらの会社に供給する多くの中小企業がEPZに進出している。経済協力開発機構（OECD）によれば、多国籍企業は世界の輸出加工区で働く労働者の大半を雇用している。

労働組合権の制限はEPZの典型的な特徴である。これが法律によるものであれ、現行法の不十分な執行によるものであれ、労働者にとっての結果は同じである。EPZ労働者の組織化に成功した組合はほとんどない。

## EPZの促進

EPZの概念を促進するために、世界自由貿易地帯連盟、世界経済加工区協会、多くの国家レベル団体をはじめ、さまざまなグループが設立されている。これらの団体は、EPZを投資家に売り込むために、EPZを創設して投資すれば「役所の手続き」や「煩雑な手続き」を回避できることを頻繁に挙げる。もちろん、何としても回避すべきこれらの役所の手続きに、労働者を保護し、その諸権利を保障する労働法が含まれていることには触れない。

実際に、労働者の賃金・労働条件に対する影響は、EPZへの投資コストとみなされる問題ではない。EPZモデルの提案者は、「関係者全員、すなわち投資家、経済、地域の利益になる」と自慢する。その



# IMF スペシャル・レポート

## 輸出加工区

利益を生み出すために労働力を提供する労働者は、利害関係者とみなされていないのである。

だが、EPZの雇用が労働者の諸権利・賃金・労働条件に及ぼす影響は、とてつもなく大きい。

### 雇用に対する影響

国際労働機関（ILO）は、EPZの経済的・社会的影響に十分に関心を払っており、20年以上前から、その雇用に対する影響を監視している。ILOは、受入国の社会・経済開発におけるEPZの役割も疑問視しており、「EPZによって創出される雇用が長期的なものかどうか、実際にどの程度の技能移転が行われているのかに関する情報が不足している」と指摘している。ILOが確認したところによれば、モーリシャスのEPZでは過去10年間に毎年35社が開業しているが、同数の企業が廃業している。

メキシコのマキラドーラでは、2001年1月から2002年6月までに、マキラドーラ労働者の約15%に相当する25万人分の雇用が失われた。企業は簡単に荷物をまとめ、もっと賃金の安い場所へ移転した。ティファナの時給は1.20ドルで、中国の労働者の時給40セントと競争できない。同様に、インドネシア、タイ、さらにはベトナムといった他の低賃金諸国でも、中国が低賃金と標準以下の労働条件の基準を設定しており、多くの企業はその誘惑にどうしても勝てない。各国は、賃金コストをめぐる競争するか、絶対必要な外国からの投資を最もコストの低い国に譲るかを迫られている。

そして、これはグローバル化の重大な欺瞞である。約束では、多国籍企業は投資先に選んだ国にインフラストラクチャー、技能開発、経済成長をもたらすということだったが、現実には、持続的な利益はほとんどなく、企業が去れば荒廃状態に陥る。

### 定説への挑戦

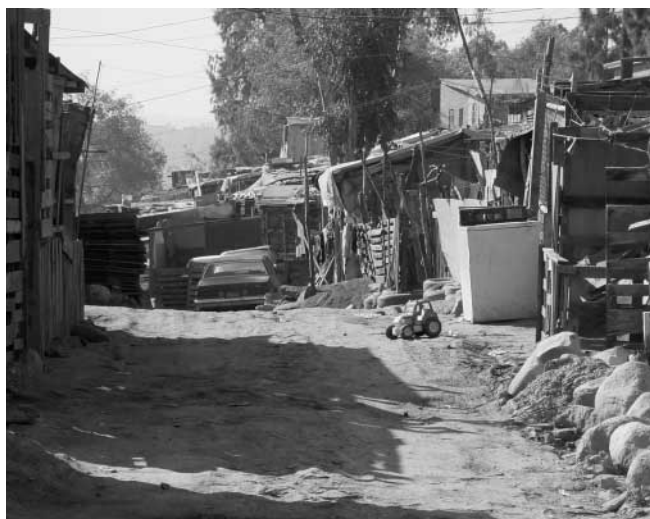
労働組合は、「一定水準の賃金・労働条件は投資を妨げる障害である」という実業界に根強く残る定説と闘っている。

マレーシア政府はEPZを開設したとき、外資系エレクトロニクス企業に電子部門開発への投資を促すインセンティブとして、この産業における全国組合の設立を禁止した。OECD労働組合諮問委員会（TUAC）によれば、七つのEPZで働く労働者全体の96%が外資系多国籍企業に雇用されており、電機・電子会社がEPZ雇用全体の65%を占めている。マレーシアには、まだ全国電子労組がない。

TUACは、マレーシアのEPZでは、外国人投資家がほかの場所に移転してしまうという理由で最低賃金が実施されていないことも指摘している。同様に、国連報告も次のように述べていた。「各国政府は主にEPZにおいて、組合は



ハイテク産業で働き……



……掘っ立て小屋に住む。

産業への海外直接投資を妨げるという考えに基づいて、団体交渉のために全国組合に加入したりストを実施したりする労働者の権利を大幅に制限している」

だがILOによれば、EPZに労働組合がしっかり根を下ろし、団体交渉が実施されている国々でも、企業は十分に現地の条件に適應することができる。事実、そのような国々は「投資の減少に悩まされている様子もなく、投資状況は労働組合インフラストラクチャーがない国々と変わらない。例えばフィリピンでは、EPZ投資の59%がエレクトロニクス部門向けで、EPZに労働組合があるにもかかわらず、主要エレクトロニクス企業の多くが投資を増やしている」

グローバル・ユニオンのグループ（ICFTU、GUF、OECD労働組合諮問委員会（TUAC）を含む）は、2003年9月にカンクンで開かれた第5回世界貿易機関（WTO）閣僚会議で全国組合が各国政府に提出した声明を支持している。同グループは数々の措置を求めているが、特に「EPZで行われているように、輸出増加のために国際的に承認さ

# IMF スペシャル・レポート

## 輸出加工区



メキシコ・ティファナのマキ  
ラドーラ労働者の生活環境  
写真：ジェスパー・ニルソン

れた中核的労働基準を弱めることは、貿易をゆがめる違法な輸出インセンティブであり、WTOルールでは認められない」という趣旨の明確な声明を要求している。

そのような声明を受け入れることは、WTOにとって途方もなく大きな転向だろう。というのも、2001年にWTO事務局長はこう述べたからである。「世界のほとんどすべての地域に自由貿易地帯があることは、実際に、WTO原則の一つである完全に競争的な自由貿易を促進するうえで、自由貿易地帯が重要であることを証明していると思う」

EPZの労働者は一般に低賃金と劣悪な労働条件に直面しているが、EPZは、地区によっては労働者の実に90%を占めている女性労働者を搾取していることでも悪名を馳せている。

### 女性労働者

一般的に、女性の賃金は同じ地区で働く男性よりも20～50%少ない。長時間労働に超過労働と夜間勤務が加わって、

女性は25歳になる前にEPZを去っている。女性が強制的に妊娠テストを受けさせられているという話は、枚挙に暇がない。

スリランカ政府は、EPZの企業にインフラストラクチャーを提供するために数百万ドルを支出したが、主に全国の農村部から流入してくる移民労働者を収容するホテルはまったく建設しなかった。EPZで活動している女性組織によれば、「これらの移民労働者の大多数は10代終わりから20代初めの若い女性で、仮設宿舍の狭い部屋に押し込められている。大半の人たちが床で寝ている」。

マレーシアでは、工場が1日24時間操業できるようにするため、女性の夜間労働を制限する法律が廃止された。EPZで働く女性の労働時間は過剰であり、90%を超える人々が週48時間を超えて働いており、場合によっては、8時間勤務に就いたあとでさらに8時間の超過労働を要求されることもある。女性は主に半熟練・未熟練労働者として雇用されており、昇進見込みが低い。



# IMF スペシャル・レポート

## 輸出加工区

### 困難な組織化

現行労働法は適用されていないか、適用されていても遵守しない使用者に対する処罰はない。バングラデシュでは、EPZは労使関係法令を免除されており、投資誘因として、労働組合が存在しないことを投資家に知らせている（30ページの記事も参照）。

EPZに拠点を置くことを選ぶ企業は、低コスト労働力と社会的義務の免除、それに賃金・労働条件を改善しようとする組合の試みに強く抵抗する格好の理由を探し求めている。スリランカでは法律によって、労働者の40%以上が所属していれば職場で組合を承認することが義務づけられている。だが使用者らは、適切に登録された組合の承認を今なおうまく拒否しており、国内法とILO条約第87号および第98号に違反している。自由貿易地域労組（FTZWU）は11支部を設立しているが、そのうち法的に承認されているのは一つだけである。裁判やキャンペーンによって承認を得ようと努めている10支部のうち、4支部が壊滅に追い込まれた。

EPZは経済的権利を奪われた労働力の安い地域に設立されていることが多く、労働者は要求を出せば職を失うのではないかとより強く恐れている。メキシコ北部のマキラドーラで働く労働者の中には、さらにひどく経済的権利を奪われた地域から移ってきた人々が多く、なおさら雇用を危険にさらす余裕がない。

EPZの雇用において女性が優位を占めていることも、組

合の組織化を妨げる障害となっている。

### 労働組合の対応

EPZで組織化するには、これらの地区から組合を締め出したいと考える政府・使用者が設けた相当の障害を克服するための工夫や柔軟性が必要である。

インドのマハラシュトラ州では、30代の小柄な女性サンジタ・ジャブワラ（仮名）がサンタクルスEPZでオルグを務めている。組合が何とか身分証明書を取得してくれたおかげで、彼女は自由に地区に入ることができる。EPZで労働者を組織化するのは困難かつ危険な任務で、サンジタは使用者やマフィアのような黄色労働組合の敵対行為に立ち向かわなければならない。

ドミニカ共和国では、IMF加盟組織の全国鉱山・金属労連（FENATRAMIM）が、職場外の労働者と接触するという方法によってEPZでの組織化に取り組んでいる。各工場に2、3人の指導者を指定し、祝祭に招待するという口実で他の労働者の自宅連絡先を詳しく聞き出させる。社交の場で最初の関係を作ったら、オルグが従業員の自宅を訪ねて組合について討議する。

ブラジルの加盟組織である全国金属総連合（CNM/CUT）は、マナウスEPZでのプロジェクトに関与し、ノキア労組のプレゼンス強化に努めている。このプロジェクトでは、まず職場で組合代表になれそうな労働者15人を訓練し、最終的にはノキア世界協議会のメンバーを育成して同社と国際枠組み協約（IFA）を取り決めることを目指している。

## 急速な拡大

国際労働機関（ILO）は、EPZを構成しうる地区について広い定義を採用している。すなわち、「外国人投資家を誘致するために設立された特別なインセンティブを提供する工業地帯で、輸入原料をある程度加工してから再び（再）輸出する地域」である。この定義によれば、自由貿易地帯、特別経済地区、メキシコのマキラドーラをEPZに含めることができる。

「特別なインセンティブ」にはさまざまな形態があるが、一般的には減税、免税輸出入、インフラストラクチャー提供が挙げられる。EPZは、労働者が大勢いて賃金が低い地域に設立される傾向がある。

過去10年間に、EPZのある国の数、EPZ総数、EPZで雇用される労働者数が急増している（表を参照）。

表1:輸出加工区の発展に関する推定値

	1975年	1986年	1995年	1997年	2002年
EPZのある国の数	25	47	73	93	116
EPZ数	79	176	500	845	3,000
雇用量(百万人)	n.a	n.a	n.a	22.5	43
うち中国	n.a	n.a	n.a	18	30
統計値を入手できる その他の国々	0.8	1.9	n.a	4.5	13

出所: ILO理事会雇用・社会政策委員会の討議資料、2003年3月。108か国に関する入手可能なデータ。

# IMF スペシャル・レポート

## 輸出加工区



「バングラデシュ・ビジネス情報」：組合の不在が投資誘因に

その狙いは、同総連合がマナウスEPZの他の企業に活動範囲を広げられるようにすることである。

いくつかの国々では、スリランカの自由貿易地帯労組やドミニカ共和国のFENATRAZONASなど、EPZでの組織化を専門とする組合が設立されている。

EPZは、組合が組織化に当たって直面する最も困難な課題の一つである。この搾取された労働者集団に影響を及ぼすには、粘り強さと一定の創造性が緊急に必要なとされる。多国籍企業は、低い労働基準・賃金を利用して可能な限り利益を増やそうとするだろう。労働運動は団結し、全世界で労働基準を向上させるとともに、企業がある国の労働者と別の国の労働者とを競わせるのを防止しなければならない。

だから、IMFの優先課題の一つは国際枠組み協約（IFA）

の実施なのである。IFAはグローバルな労働運動と多国籍企業とが世界レベルで締結する協約である。ほとんどのEPZ雇用が多国籍企業によるものであり、IFAはこれらの地区で多国籍企業の雇用慣行に影響を及ぼす機会を提供する。

だが、IFAだけでは十分ではない。これらの低賃金雇用に追い込まれた労働者（特に女性労働者）の労働条件を改善する最善の方法は、全世界で強力な労働運動を確立することである。

## 新任者

### フェフェロフ氏がAFW指導者に

**ロシア**：6月、ロシア連邦自動車・農業機械労組（AFW）は、アンドレイ・フェフェロフ（Andrei Fefelov）新会長を選出した。フェフェロフ氏は、6月1日にAFW指導者を退任したジュリー・ノビコフ（July Novikov）氏の後任者である。

42歳のアンドレイ・フェフェロフ氏は、モスクワ自動車技術学校出身。かつてモスクワのZIL工場に工具製作者として就職したのち職長となり、職場代表に選ばれた。ZIL

工場の地方労働組合で経済・社会専門家として活動したあと安全衛生を担当し、その後、地方組合の副会長に選出された。2000年、AFW副会長に就任し、2003年6月に会長に選ばれるまで同職を務めていた。



### トニー・ウッドリー氏

**イギリス**：5月31日、トニー・ウッドリー氏がビル・モリス氏の後任として、イギリスで三番目に大きい労働組合で総勢85万人の運輸一般労働組合（TGWU）の書記長に選ばれた。54歳のウッドリー氏は、今年後半にモリス氏が退任したあと同労組書記長に就任する。

「左派」と言われるウッドリー氏は、労働者を労働党に呼び戻すことが目的だと言う。

ウッドリー氏は自動車産業の経験豊かな労働組合交渉担当者で、フォードやボックスホールといった企業を担当してきた。



### ソーキルド・E・イエンセン氏

**デンマーク**：9月10日、ソーキルド・E・イエンセン氏が総勢15万人のデンマーク金属労組（ダンスク・メタル）の会長に選出された。同氏は退任するマックス・ベーリング氏の跡を引き継ぐ。

ソーキルド・E・イエンセン氏は、これまで同労組副会長を務め、団体交渉を担当してきた。

マックス・ベーリング氏は、2004年6月までノルディック・メタル書記局会長にとどまる予定なので、引き続き国際金属労連（IMF）執行委員会で北欧の組合を代表する。



## 訃報

**クラウディオ・サバティーニ氏**  
**イタリア**：9月3日、クラウディオ・サバティーニ氏が故郷の町ボローニャにて65歳で亡くなった。

クラウディオは、1994年から2002年までイタリアの金属労組FIOM-CGILの書記長を務め、長年にわたって国内で労働組合総連合CGILを主導した。1994年から1997年にかけて国際金属労連（IMF）執行委員も務めた。

クラウディオは労働組合活動家として高く評価されていた。マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は、FIOM-CGILへの弔辞の中で「私個人にとって、クラウディオの死は友人の喪失を意味する」と述べた。



**ソーハン・ラル・パッセイ氏**  
**インド**：2003年5月13日、ソーハン・ラル・パッセイ氏が77歳で亡くなった。

S・L・パッセイ氏は、ジャムシェドプルの労働組合で中心となって鉄鋼労働者を組織化した人物で、タタ労組書記を務め、10年以上にわたってルーケラ鉄鋼労組会長とインド全国労働組合会議全国書記を兼任した。

パッセイ氏は、労働組合教育、安全衛生、環境に取り組み、1980年代初めにタタ金属労組とともに鉄鋼労働者機関を設立し、職場の安全衛生条件について労働組合指導者を訓練するとともに、インドの安全衛生プログラムに関して国際金属労連（IMF）を援助した。



### CNM-CUT がダイムラークライスラー IFA を利用

**サンベルナルド (ブラジル) :** ブラジルの国際金属労連 (IMF) 加盟組織である全国金属総連合 (CNM/CUT) は、組合代表機関を取り決めるキャンペーンを開始した。これらの機関は最終的に、ダイムラークライスラーのサンベルナルド工場で35の契約会社をカバーすることを目指している。このキャンペーンは、これまでにIMFが締結した五つの国際枠組み協約 (IFA) の一つであるダイムラークライスラー IFA の「結社の自由原則」を利用している。



左派のルラ政権はブラジル労働法の改革に取り組んでおり、その対象にはブラジルが批准していない結社の自由に関する国際労働機関 (ILO) 条約第87号をめぐる措置も含まれると予想される。しかし、ダイムラークライスラー IFA は「……結社の自由は、結社の自由が法律で保護され

ていない国々においても付与される」と明記している。

サンベルナルド工場のバルター・サンチェスCNM/CUT代表の説明によれば、CUTは「実際には」すでに契約会社で1,200人の労働者を代表しており、闘争や会社側との交渉などに当たって援助している。だが現行法では、契約会社の労働者らはCNM/CUTの組合員になることができず、他の組合がこれらの組合者を効果的に代表することなく会費だけを徴収し続けている。

この慣行を改めるには、契約会社で真に代表的な機関を選出するしかない。それでもサンチェス代表は、「契約労働者の自主的組織が改善されるだろう」と言う。これに関してCNM/CUTは、すでに35社のうち3社と協約を締結している。

ダイムラークライスラー IFA は、同社の主要サプライヤー2社が先ごろ一部の組合代表を解雇した際にも役に立った。「私たちは、数ある手段の中で特にダイムラークライスラー IFA を利用してサプライヤーに圧力をかけ、組合活動家らの再雇用を求めた。そして、目的を達成した」とサンチェス代表は言う。

### 労働組合ネットワークング

**サンパウロ (ブラジル) :** なぜ多国籍企業は今日なおそれほど重要なのか、なぜ労働組合運動は多国籍企業を研究する必要があるのだろうか？ これは8月にブラジルのサンパウロで開かれた労働組合ネットワークングと国際枠組み協約に関するセミナーの初日に、フランスのナショナルセンターCFDTのティエリー・デデュ代表が尋ねた主要な質問だった。この2日間のセミナーには、全国の多国籍企業から労働組合指導者が集まった。

ブラジルのナショナルセンターCUTのジョアン・バカリー・ネット国際関係担当役員は、なぜ外国企業は本社所在地に適用される法規のもとで活動するのではなく、ブラジルの法律に基づいてブラジルで活動したがるのかと問いかけた。海外で活動するブラジル企業に関する限り、自社が事業を展開している他国の法律よりもブラジルの法律を好む。

オランダの労働組合FNV モンディアールを代表するジェロエン・ストレンガース氏は、国際レベルで労働者を組織化する必要があることに触れた。「多くの場合、私たちは、国際的な組織機構と意思決定ガイドラインを採用している多国籍企業に対抗しなければならない。私の意見では、労働組合界の傾向もグローバル化へ向かうべきである。

企業と同様に、私たちもグローバル化し、グローバルな労働組合を生み出さなければならない」と、このオランダの労働組合活動家は言明した。

これらは、多国籍企業の課題に取り組む方法に関するCUT/FNV プログラムが開催したセミナー討論に、他の分析や疑問、経験とともに貢献した重要な問題の一部だった。

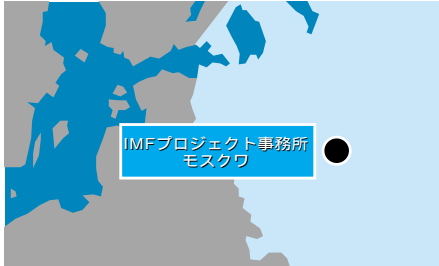
ブラジルで活動する多国籍企業26社の労働者が出席した。ペトロプラスやブラデスコのほかに、ユニリーバ、ダイムラークライスラー、サンタンデル、オランダ銀行、コルゲート・パーモリーブ、アクソ・ノーベル、ティッセンクルップ、アホルドといった企業の従業員が参加した。2日間の会合で労働組合指導者らは、労働者のための情報ネットワーク創出や本社とのグローバル協約の取り決めに関する経験を交換した。

多国籍企業をめぐる労働者の現状を説明しやすくするために、国際枠組み協約とその取り決めを評価した。これは社会観測所のピーター・シーブランディー氏が取り組んだ主題で、討議の焦点は生産のグローバル化の進展と、活動している国によって多国籍企業の行動が異なる事実だった。

報告者 社会観測所 V・ペドロ

### 実りある 4 年間の活動

**サンクトペテルブルク（ロシア）**：ロシアで最初の国際金属労連（IMF）プロジェクトが完了し、8月25～27日にサンクトペテルブルクで開かれた最終セミナーで結果を総括した。



4年間で18人のプロジェクト参加者（自動車・農業機械労組の組合員）が、職業安全衛生の分野におけるフィンランド金属労組の経験を研究した。この訓練プログラムでは、「エルメリ」・システム、職場におけるチームワークと対話、無事故アプローチ、安全衛生慣行について学習した。参加者らは、ロシア産業の特徴を考慮に入れて訓練資料を作成した。この情報の編集版は、まもなくIMFのロシア語ウェブサイトで公表する予定である。

だが、このプロジェクトの最も重要な成果は、同労組が職業安全衛生の分野で十分に準備を整えた専門家18人を得

たことだった。これらの専門家は、自分たちの知識を同僚に伝え、この分野で新しいトレーナーを育成する。このために、新しいセミナーを計画する予定である。したがって、プロジェクトは終わったが、活動は逆に続行・強化しなければならない。



セミナー参加者

この最終セミナーには、デービッド・セリグソンIMF教育・プロジェクト担当部長、ユッカ・カルナ・フィンランド金属労組協議会議長、国際労働機関（ILO）モスクワ事務所のウィキング・フスベルク職業安全衛生担当上級専門家と、ロシア鉱山・冶金労組、全ロシア防衛産業労組、機械製造業者労組の代表が出席した。

### 南部アフリカの優先課題

**マプト（モザンビーク）**：2003年6月10～12日、国際金属労連（IMF）加盟組織12団体を代表して8カ国から約30人の代議員（うち10人が女性）がモザンビークのマプトに集まり、IMF南部アフリカ・サブリージョナル委員会の会合を開いた。

この会合では、IMFアクション・プログラムに従って、地域の優先課題・行動計画の立案に焦点を当てた。また、域内の労働運動（特に金属労働者）が直面する課題とサブリージョンの経済情勢についても討議した。

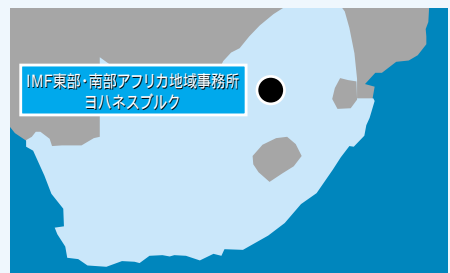
この会合では、以下のような地域の優先課題を議決した。

- 労働者が管理する強力な民主的組合を確立する。
- 組合を強化し、域内でより強力な労働運動、アフリカ大陸の経済的・政治的变化をめぐる現在の討議に影響を及ぼすことのできる運動の発展に関与する。
- 組合が他の市民社会運動と緊密に協力する。
- IMF加盟組織や地域事務所の間でコミュニケーションを改善する。
- 組合における女性機構と女性労働者が組合内部で主導的地位に就く能力とを強化する。

地域事務所が域内の金属労働者・組合を団結させるための努力を強化する。

この会合では、これらすべての決定を実施すべき期間も立案した。

短期的には、2003年中に加盟組織が焦点を当てるべき事項を決定した。二つ例を挙げれば、各国政府に国際労働機関（ILO）中核的労働基準を遵守させること



と、IMFが締結した国際枠組み協約を利用して多国籍企業とそのサプライヤーに圧力をかけ、労働者の諸条件を改善させることである。

南部アフリカ・サブリージョンは、アンゴラ、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、南アフリカ、スワジランド、ザンビア、ジンバブエで構成される。

### 船舶解撤プロジェクトを開始

ムンバイ（インド）：『メタル・ワールド』前号で報告した国際金属労連（IMF）プロジェクト「インドの船舶解撤産業における金属労働者の組織化」が、ムンバイ（旧ボンベイ）で正式に開始された。

このプロジェクトはムンバイで始まり、その後アランとソシヤのはるかに大きな船舶解撤現場に範囲を拡張する予定で、船舶解撤労働者に一定の基本的サービスを提供するとともに組織化への意欲を与え、これらの労働者が直面する基本的問題に取り組もうと試みる。

このパイロット・プロジェクトは、T・ディバディーナム IMF南アジア地域事務所代表、シャンティ・パテル・インド鉄鋼・機械労連（SMEFI）会長、それぞれSMEFIマハラシュトラの会長、書記長を務めるブディヤダール・V・ラーネ、サンジャイ・S・パダブカール両氏の立会いのもとで開始された。

労働組合活動家らはムンバイのダルカハナ船舶解撤現場も訪れ、ここでIMF地域事務所は労働者の苦情を聞き、彼らが直面している難題に留意した。ディバディーナム代表



船舶解撤労働者と討議するT・ディバディーナムIMF地域代表（中央）

は、これらの労働者に安全な飲料水と救急施設を提供するために、ムンバイ港湾局、安全衛生局、セントジョン救急団本部などと連絡を取りながらプロジェクトを実施していることを説明した。

### EPZ 板ばさみのバングラデシュ政府

ダッカ（バングラデシュ）：バングラデシュ政府は、2年前に設定された期限である2004年1月1日から労働組合の輸出加工区（EPZ）参入を認めるかどうかをめぐって、板ばさみになっている。

この優柔不断の原因は、多くの外国人投資家が威嚇し、「労働組合を参入させたらEPZから撤退して訴訟



を起こす」と警告していることである。投資家らは、「自分たちがEPZに投資したとき、バングラデシュ政府は特別地区に組合を置かないことを書面で約束した」と指摘している。

一方、先ごろアメリカはバングラデシュ政府に、同国政府が労働組合活動を認めると米通商代表部（USTR）に約束したことを思い出させた。アメリカがそれを指摘したのは、今年の初めにアメリカ労働総同盟産業別労働

組合会議（AFL-CIO）が、それ以前にUSTRに提出していた「バングラデシュ政府が差別的労働政策を撤回しなければ、バングラデシュに特惠貿易を与えない」よう求める嘆願を繰り返したあとのことだった。

ダッカの『デイリースター』紙によれば、バングラデシュ輸出加工区委員会総裁は、次のように語った。「EPZでは組合活動が行われないことを政府が外国人投資家に保証したのだから、これらの地区で組合を認めるわけにはいかない」。同総裁は、EPZで労働組合を認めるにはもっと時間が必要だ、とも述べた。

報道によれば、政府は2004年1月1日の期限を先送りする方法を案出するために委員会を設置した。一般の人々が介入しなければ、EPZで労働組合を組織する権利は振り出しに戻る危険がある。

バングラデシュで最初のEPZは、1983年にチッタゴンに設立された。その後の数年間に労働組合が機能し始めたが、組合の活動は外国人投資家を驚かせた。投資家の圧力が原因で、政府は1986年にEPZでの労働組合活動を禁止した。

## This is the IMF

国際金属労連 (IMF) は金属産業における労働者のための組織である。1893年に創設されスイス・ジュネーブに本部がある。現在IMFは100ヶ国、200組織、2,500万人の金属労働者を代表している。

IMFは世界中で金属労働者の活動を強化すべく努力している。2001年の世界大会で採択されたアクションプログラムは、以下の4つの主な項目から構成されている：新しい経済システムへの転換、未組織労働者の組織化、国際連帯強化、人権・労働組合権のための闘い。

IMFの最高決議機関は世界大会で4年に1度開催される。その間、隔年ごとに全加盟組織の代表が参加して中央委員会が開催される。執行委員会は中央委員会で選出された18人の委員によって構成され、通常年に2回開催される。

IMF本部の事務所はスイス・ジュネ

ーブに置かれ、世界的な活動は地域事務所のネットワークで調整されている。東部・南部アフリカ：南アフリカ・ヨハネスブルグ

南アジア：インド・ニューデリー  
東南アジア：マレーシア・クアラ Lumpur

ラテンアメリカ・カリブ海地域：チリ・サンチャゴ

近年IMFはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの地域・サブリージョナル機構を強化している。これら3地域全体で11のサブリージョンが定期的に会合を持っている。いくつかの国ではIMF加盟組織が「国別協議会」と呼ばれる組織を形成している。

特別な産業部門の活動を調整するために、IMFには以下の産業別部門がある：航空宇宙、自動車、電機・電子、機械金属、造船、鉄鋼、非鉄金属、加えて作業編成のための作業部会がある。



### 【IMF 地域事務所連絡先】

**南アジア地域事務所**  
(SOUTH ASIA)  
Linz House  
159-A, Gautam Nagar  
NEW DELHI 110 049  
INDIA  
tel: (91/11) 651 4283  
fax: (91/11) 685 2813  
E-mail: sao@imfmfmetal.org

**東南アジア地域事務所**  
(SOUTHEAST ASIA)  
No. 10-3, Jalan PJS 8/4  
Dataran Mentari, Bandar Sunway  
46150 Petaling Jaya  
Selangor Darul Ehsan  
MALAYSIA  
tel: (60/3) 56 38 7904  
fax: (60/3) 56 38 7902  
E-mail: seao@imfmfmetal.org

IMF本部 (ジュネーブ) の住所は  
2ページ参照

**ラテンアメリカ・カリブ海地域事務所**  
(LATIN AMERICA & THE CARIBBEAN)  
Monseñor Félix Cabrera N.°14,  
Oficina 33  
Esquina Av. Providencia  
Providencia  
SANTIAGO  
CHILE  
tel: (56/2) 655 04 74-655 04 77-655 04 78  
fax: (56/2) 655 04 70  
E-mail: lacro@imfmfmetal.org

**ラテンアメリカ・カリブ海メキシコ事務所**  
(LATIN AMERICA & THE CARIBBEAN MEXICO OFFICE)  
Ignacio Mariscal No. 45-101,  
Colonia Tabacalera  
CP 06030 MEXICO D.F.  
MEXICO  
tel: (52/55) 55 35 36 53  
fax: (52/55) 55 35 26 14  
E-mail: lacromexico@imfmfmetal.org

**東部・南部アフリカ地域事務所**  
(EAST & SOUTHERN AFRICA)  
Physical address:  
10th Floor  
The Braamfontein Centre  
Jorissen Street  
Braamfontein  
JOHANNESBURG 2001  
REP. of SOUTH AFRICA  
Postal address:  
P.O.Box 31016, Braamfontein 2017  
REP. of SOUTH AFRICA  
tel: (27/11)339 1812-339 1825/6-339 1832  
fax: (27/11)339 4761  
E-mail: esao@imfmfmetal.org

**CIS プロジェクト事務所**  
(PUROJECT OFFICE CIS)  
Room 211  
Str. 2, d. 13, Grokholsky per.,  
129010 Moscow  
RUSSIA  
tel: (7/095) 974 61 11  
fax: (7/095) 974 16 22  
E-mail: pocis@imfmfmetal.org

## 行事日程表

### 9 月

- 23 - 24日 SKF世界協議会 (イギリス・ロートン)
- 24日 IMF会費・投票権制度作業部会 (スイス・ジュネーブ)
- 25日 国際枠組み協約に関する作業部会 (スイス・ジュネーブ)

### 10 月

- 1 - 2日 IMF / SPMI全国女性会議 (インドネシア)
- 5 - 6日 IMF世界アルミニウム会議 (カナダ・モントリオール)
- 6 - 8日 IMFアジア太平洋自動車会議 (タイ・バンコク)
- 9 - 11日 IMFインドネシア女性ワークショップ (インドネシア・ジャカルタ)
- 13 - 17日 ナイジェリア / NUMSA交流活動 (タンザニア・ダルエスサラーム)
- 17 - 19日 IMF / SASK / TEAMワークショップ (タイ・バンコク)
- 23日 IMF女性委員会 (スイス・ジュネーブ)
- 30日 東アジアサブリージョナル女性組織化セミナー (韓国・ソウル)
- 31日 IMF東アジアサブリージョナル会議 (韓国・ソウル)

### 11 月

- 4 - 5日 IMFアジア太平洋地域調整委員会 (日本・北九州)
- 6 - 7日 航空宇宙運営委員会 / エアバス - ボーイング作業部会 (ドイツ・ハンブルグ)
- 8 - 9日 フィリピン金属産業労働者組織化ワークショップ (フィリピン・マニラ)
- 10 - 11日 事務・技術職労働者セミナー (スイス・ジュネーブ)
- 12日 事務・技術職労働者作業部会 (スイス・ジュネーブ)
- 28 - 29日 IMFアフリカ地域会議 (南アフリカ・ケープタウン)

### 12 月

- 2日 IMF財政委員会 (南アフリカ・ケープタウン)
- 2日 IMF執行委員会 (南アフリカ・ケープタウン)
- 3 - 4日 IMF中央委員会 (南アフリカ・ケープタウン)

## 労働者が2年に及ぶ 争議に勝利

労働審判所は、使用者を不当解雇で告発した労働者に有利な判決を下した。

シェフィールド（イギリス）：8月、シェフィールドのウィリアム・クック鋳造工場が続いていたイギリス最長の労働争議が終わった。39人の労働者は、2年をはるかに超えるストライキを経て、使用者を不当解雇で訴えた裁判に勝利を収め、補償を受けることになった。

衝突の発端は2001年4月、まったくと言っていいほど賃上げがない時期が数年間続

いたあと、会社経営陣が過当たり80～120ポンドの賃金カットを要求したときだった。労働者らは、もうたくさんだと判断した。労働側は交渉に努めることを決議したが、同時に争議行為の準備を整えることも決定した。会社側は投票計画のことを聞くと、新しい協約に署名しなければ解雇すると言って労働者を威嚇しようとした。労働側は激怒し、2001年4月12日に24時間ストを実施した。翌日、労働者らが職場に復帰しようとする、経営側は労働者をロックアウトし、「使用者の協約案に署名しない限り復帰を認めない」と言った。

こうして、長期に及ぶストライキが始まった。

### 代替労働者

この行為を阻止するための圧力が直ちに加えられた。代替労働者が雇われ、解雇が始まったのである。労働側は正式な嘆願手続きを取った。だが、会社側からのメッセージは一貫して変わらなかった。「当社はあなた方を必要としていない。すでに他の労働者を雇っており、あなた方を復職させるつもりはない」。労働者らはピケを張り続け、この事件を労働審判所に訴えるしかなかった。

2年待たせた末、ほとんどどの盛り上がりもない合計7回の公判を経て、労働審判所は今春終わりに証拠の審理を終了した。評決を待っている間、Amicusをはじめとする労働組合の組合員・活動家が6月7日にシェフィールドに集まり、同鋳造工場の労働者への連帯を示した。イギリス全国



6月の連帯集会には数百人の支持者が集まった。

から参加した数百人の支持者が町中を練り歩いたあと、大広場に集まって集会を開き、何人かの発言者が公会堂の階段に立って会衆の前で演説した。

この集会で、ウィリアム・クック労働組合のエディー・グライズ委員は、集まった人々に支援と過去2年間に寄せられたすべての援助を感謝した。デレク・シンプソン Amicus-AEEU書記長は、ヨーロッパの労働者と比較してイギリスの労働者に対する雇用保護は不十分であると非難した。

同書記長は、遅々として進まない審判プロセスも非難した。「クックの労働者が判決まで2年以上も待たなければならなかったのは醜聞だ」と書記長は言った。

### 不当解雇

8月、ついに労働審判所は、不当解雇で使用者を告発していた労働者に有利な判決を下した。

Amicusが発表したプレスリリースの中で、同労組のデレク・シンプソン共同書記長は「審判所が組合員に有利な判決を下し、使用者が不当に行動したという私たちの見解を支持したことを歓迎する。この判決は、『労働者が8週間を超えてストを実施した場合、使用者は労働者を解雇することができる』と定める法律の廃止を促す、もう一つの措置でもある」と述べた。

デス・ヒームスカーク